

## 令和 6 年 労 働 組 合 基 礎 調 査 結 果

(令和 6 年 6 月末現在)

項目		内 容							
労働組合数 及び 組合員数	年	令和 6 年				令和 5 年	令和 4 年	平成 27 年	摘 要
	項目	実 数	対 前 年 増	対 令和 4 年 増	対 平成 27 年 減				
	組 合 数	391	△ 5	△ 8	△ 51	396	399	442	
	組 合 員 数	人 30,213	人 △ 1,427	人 △ 1,812	人 △ 6,268	人 31,640	人 32,025	人 36,481	
	推定組織率	% 12.3	ポイント △ 0.6	ポイント △ 0.7	ポイント △ 2.8	% 12.9	% 13.0	% 15.1	
県内雇用労働者数		R2. 国勢調査 245,423人				R2. 国勢調査 245,423人	R2. 国勢調査 245,423人	H22. 国調 242,340人	
適用法規別 組織の状況	法 規	労 働 組 合 法		地 方 公 務 員 法		国 家 公 務 員 法		行 政 執 行 法 人 の 労 働 関 係 に 関 す る 法 律	地 方 公 営 企 業 等 の 労 働 関 係 に 関 す る 法 律
	組 合 数	298		58		31		-	4
	組 合 員 数	人 20,254		人 8,668		人 737		人 -	人 554
産業別組織 の状況 ( )内 は前年	規 模	公 務 建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	製 造 業	金 融 ・ 保 険 業	そ の 他	合 計	
	組 合 員 数	8,131 人 (8,224)	2,966 人 (3,087)	2,818 人 (3,263)	1,215 人 (1,380)	2,595 人 (2,711)	2,550 人 (2,667)	9,938 人 (10,308)	30,213 人 (31,640)
	割 合	26.9% (26.0%)	9.8% (9.8%)	9.3% (10.3%)	4.0% (4.4%)	8.6% (8.6%)	8.4% (8.4%)	32.9% (32.6%)	100.0% (100.0%)
企業規模別状況	規 模	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他 合 計
	組 合 数	31	47	54	6	14	32	27	180
	% 割 合	7.9	12.0	13.8	1.5	3.6	8.2	6.9	46.0
	人 組 合 員 数	313	1,316	3,629	837	2,364	2,970	5,179	13,605
	% 割 合	1.0	4.4	12.0	2.8	7.8	9.8	17.1	45.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団 体	連 合		全 労 連		全 労 協		そ の 他	
	組 合 数	208		89		2		94	
	組 合 員 数	人 19,898		人 4,461		人 36		人 5,978	

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成 26 年 6 月 13 日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成22年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。